



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03(5293)1714
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	33,039	0.5	6,800	1.8	7,833	4.9	2,758	△54.7
23年2月期第1四半期	32,869	8.4	6,682	△6.6	7,464	1.0	6,085	38.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	32 11	—
23年2月期第1四半期	70 21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	191,876	137,405	71.1	1,591 58
23年2月期	194,787	141,222	72.0	1,618 69

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 136,350百万円 23年2月期 140,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	35 00	—	35 00	70 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		35 00	—	35 00	70 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,500	△2.2	13,300	△15.7	16,200	△9.4	7,700	△35.8	89 64
通期	142,400	3.8	24,000	△14.9	30,500	△8.2	17,200	△17.9	200 24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	95,164,895株	23年2月期	95,164,895株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	9,495,000株	23年2月期	8,494,757株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	85,897,837株	23年2月期1Q	86,671,264株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<売上高>

当第1四半期までの売上高は前年同四半期比0.5%増の330億3千9百万円となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、東日本大震災による宇都宮工場の罹災状況が相当程度甚大であったために、主力商品のケトプロフェン含有経皮吸収テープ剤「モーラステープ®」、「モーラス®」等の主力商品の供給に一時的に支障を来したこともあり、前年同四半期比3.5%の減収となりました。一般用医薬品事業は、医療用医薬品事業と同様に宇都宮工場の罹災により、一部商品の供給に支障を来したものの、新商品「フェイタス®3.5α」等が売上に寄与した結果、前年同四半期比8.8%の増収となりました。

一方、海外市場においては、ノーベン社等海外子会社の業績が好調に推移し、25.0%の増収となりました。

<利益>

当第1四半期までの営業利益は68億円(前年同四半期比1.8%増)で増益となりました。その主な要因は、売上に占める自社製品比率の向上等に伴う売上原価率の低下などによるものです。

当第1四半期までの経常利益は78億3千3百万円(前年同四半期比4.9%増)で増益となりました。その主な要因は、持分法による投資利益などによるものです。

当第1四半期までの四半期純利益は27億5千8百万円(前年同四半期比54.7%減)で減益となりました。その主な要因は、東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したことや、前期に販売権許諾料を特別利益に計上したことなどによるものです。

尚、CATV事業子会社において、エリア拡張に伴い46億1千1百万円の特別利益を計上しましたが、同額を特別損失である固定資産圧縮損に計上しましたので、利益面での影響は相殺されています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債、純資産の状況>

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末と比較して29億1千万円減少し、1,918億7千6百万円となりました。主な減少は、現金及び預金(80億2千8百万円減)などによるものです。

当第1四半期末の負債合計は前連結会計年度末と比較して9億6百万円増加し、544億7千万円となりました。主な増減は未払法人税等(77億5千2百万円減)や短期借入金(35億6千2百万円増)などによるものです。

当第1四半期末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して38億1千6百万円減少し、1,374億5百万円となりました。主な増減は、自己株式(33億1千6百万円減)などによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて99億4千3百万円減少し、277億1千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8億3千2百万円の収入(前年同四半期は114億6千7百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51億8千9百万円や利息及び配当金の受取額21億1千4百万円、法人税等の支払額99億8千7百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは90億6千4百万円の支出(前年同四半期は24億2千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70億円や無形固定資産の取得による支出50億9千9百万円、補助金の受入額46億1千1百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億7千4百万円の支出(前年同四半期は49億3千万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入35億5千万円や自己株式の取得による支出33億1千6百万円、配当金の支払額29億7千3百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、未定としていましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想、並びに配当予想を記載しています。

なお、詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められない場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

④ 税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これによる損益への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

なお、これによる損益への影響はありません。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

④ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,158	33,186
受取手形及び売掛金	37,098	36,860
有価証券	3,626	5,380
商品及び製品	6,859	6,198
仕掛品	526	333
原材料及び貯蔵品	5,120	4,770
その他	7,795	6,407
貸倒引当金	△218	△241
流動資産合計	85,967	92,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,128	18,825
その他（純額）	25,236	25,434
有形固定資産合計	44,365	44,260
無形固定資産		
のれん	6,210	6,268
その他	11,807	6,674
無形固定資産合計	18,017	12,943
投資その他の資産		
投資有価証券	29,564	31,799
その他	14,092	13,018
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	43,526	44,686
固定資産合計	105,908	101,890
資産合計	191,876	194,787

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,774	11,279
短期借入金	9,618	6,055
未払法人税等	2,486	10,239
返品調整引当金	204	176
賞与引当金	502	1,499
災害損失引当金	1,670	—
その他	11,802	10,026
流動負債合計	39,060	39,275
固定負債		
長期借入金	3,961	3,089
退職給付引当金	4,920	4,910
役員退職慰労引当金	1,155	1,200
その他	5,373	5,088
固定負債合計	15,410	14,288
負債合計	54,470	53,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	146,996	147,272
自己株式	△21,842	△18,525
株主資本合計	142,023	145,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,618	△564
土地再評価差額金	3,189	3,189
為替換算調整勘定	△7,244	△7,949
評価・換算差額等合計	△5,672	△5,324
少数株主持分	1,054	930
純資産合計	137,405	141,222
負債純資産合計	191,876	194,787

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	32,869	33,039
売上原価	11,440	10,938
売上総利益	21,428	22,101
販売費及び一般管理費	14,746	15,301
営業利益	6,682	6,800
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	22	27
受取ロイヤリティー	38	38
持分法による投資利益	669	915
その他	98	77
営業外収益合計	840	1,074
営業外費用		
支払利息	36	24
売上債権売却損	5	4
その他	16	12
営業外費用合計	58	42
経常利益	7,464	7,833
特別利益		
国庫補助金	18	4,611
販売権許諾料	3,000	—
その他	48	3
特別利益合計	3,066	4,615
特別損失		
固定資産処分損	21	7
固定資産圧縮損	9	4,611
災害損失	—	2,639
特別損失合計	31	7,259
税金等調整前四半期純利益	10,499	5,189
法人税等	4,347	2,259
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,929
少数株主利益	66	171
四半期純利益	6,085	2,758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,499	5,189
減価償却費	1,535	1,143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△23
受取利息及び受取配当金	△33	△42
支払利息	36	24
為替差損益(△は益)	△7	2
持分法による投資損益(△は益)	△669	△915
補助金収入	—	△4,611
固定資産圧縮損	—	4,611
災害損失	—	2,639
売上債権の増減額(△は増加)	5,633	△173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314	△1,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,160	1,460
その他	321	810
小計	14,881	8,952
利息及び配当金の受取額	1,673	2,114
利息の支払額	△8	△6
災害損失の支払額	—	△241
法人税等の支払額	△5,078	△9,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,467	832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の増減額(△は増加)	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,533	△7,000
無形固定資産の取得による支出	—	△5,099
投資有価証券の取得による支出	△96	△427
補助金の受入額	—	4,611
その他	205	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	△9,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	3,550
短期借入金の返済による支出	△2,400	△50
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△47	△56
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△3,316
配当金の支払額	△2,852	△2,973
その他	△26	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,930	△1,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,204	△9,943
現金及び現金同等物の期首残高	26,232	37,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,436	27,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,437	2,526	906	32,869	—	32,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	—	21	237	(237)	—
計	29,653	2,526	927	33,107	(237)	32,869
営業利益又は営業損失(△)	7,500	△906	34	6,628	53	6,682

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,251	1,565	3,816
II 連結売上高(百万円)	—	—	32,869
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	4.8	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、1,000,000株の自己株式を取得し、それに伴い自己株式が3,316百万円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が21,842百万円となっています。